



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月12日

上場会社名 株式会社イーディーピー 上場取引所 東
コード番号 7794 URL <https://www.d-edp.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）藤森 直治
問合せ先責任者 （役職名）代表取締役副社長兼総務部長 （氏名）高岸 秀滋 TEL 06-6170-3871
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト・個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	137	△68.4	△507	—	△501	—	△504	—
2025年3月期中間期	436	—	△546	—	△572	—	△576	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △503百万円（－％） 2025年3月期中間期 △575百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△34.90	—
2025年3月期中間期	△43.79	—

（注）1. 当社は、2025年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期中間期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	3,909	3,022	77.2
2025年3月期	4,377	3,418	78.0

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 3,018百万円 2025年3月期 3,414百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 2026年3月期の業績予想につきましては、現時点で業績予想を合理的に算定することが困難なため、未定としております。なお、業績予想の合理的な見通しが可能となりましたら、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) SFD Antwerp BV、除外 1社 (社名) -

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	14,544,600株	2025年3月期	14,377,600株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	411株	2025年3月期	411株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	14,447,835株	2025年3月期中間期	13,155,981株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2025年11月25日 (火) に機関投資家・証券アナリスト向け説明会、2025年12月3日 (水) に個人投資家向け説明会を開催する予定です。説明会で使用する決算説明資料については、それぞれ開催日にTDnetで開示するとともに、当社ホームページ (<https://www.d-edp.jp>) にも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間においては、ロシアのウクライナ侵攻、イスラエルと周辺勢力ならびにイランとの紛争は継続し、加えてインド、パキスタン間の紛争等、世界各地で紛争状態が継続しております。ロシアのウクライナ侵攻は、膠着状態ながら、ロシアによる空爆とウクライナによるロシア石油施設への攻撃が繰り返されました。一方、2023年10月に始まったパレスチナとイスラエルの紛争は、イスラエルのイラン空爆が行われたほか、ほぼ同時に米国によるイラン核施設への空爆が行われましたが、それ以上の紛争の拡大には発展しませんでした。これら紛争が世界経済に与えた影響は予想よりも小さく、米国においては株高で推移するなど好景気が継続しております。

米国では急速だった物価上昇が少し落ち着きを見せ、FRBは2025年9月に政策金利の引き下げを開始しました。日本では参議院選挙での与党の敗北を受けて、一時政治の空白が発生しましたが、2025年10月に新たな首相が決まり、これまでと異なった政党での連立政権が誕生することとなりました。日本での物価上昇は継続しましたが、当中間連結会計期間において、日本銀行は政策金利の引き上げを行いませんでした。日米の金利差は縮小せず、ドル円の為替レートは再び1ドル150円台となり、日経平均株価は過去最高値を更新しました。

当社グループ製品の主要なビジネス分野であるラボラトリーグロウンダイヤモンド（人工ダイヤモンド。以下、「ラボグロウンダイヤモンド」という。）市場は、依然として拡大を続けていると見られます。一方で、天然ダイヤモンド市場は価格の低下と販売状況の悪化が伝えられており、宝石加工の集積地であるインド・Surat市においては、ダイヤモンド加工業者は従業員を大量に解雇したとの情報が聞こえております。ラボグロウンダイヤモンド製造大手企業の倒産もあったようですが、一方ではその企業の設備を購入して生産能力を拡大した企業もあります。

当社グループはラボグロウンダイヤモンドビジネスの取り組みの中で、過去において種結晶販売に偏重してきたことの反省に立ち、宝石の販売も行う方針としました。このために、エス・エフ・ディー株式会社（以下、「SFD」という。）を2024年1月に設立し、SFD India Private Limited（以下、「SFD India」という。）を2024年7月に設立しました。当社グループは高単価で高品質な大型の種結晶を有しているばかりでなく、大型のモザイク結晶も持っており、これらを使用することで大型原石が生産できると考えております。

さらに宝石の販売拠点としてSFD Antwerp BV（以下、「SFD Antwerp」という。）をベルギーのAntwerp市において2025年3月に設立し、2025年6月に事業開始しました。SFD Antwerpでは、SFDから供給を受けた宝石を宝飾関連企業に販売するとともに、EC（Electronic Commerce:電子商取引）に出品し、直接消費者への販売も開始しました。現状では売上規模は小さいものの、今後世界の消費者に向けてSFDの製品を販売して行く基盤ができたと考えております。

SFDでは、当社で製作した原石を使った宝石を多数製作してきました。既に従来にない形状の宝石も製作できおり、営業活動に活用しております。また、当社が保有する大型の単結晶やモザイク結晶を使った原石の生産を進めており、ブルーやピンクのカラーダイヤモンドの販売も開始しました。

SFD Indiaは2024年7月に設立を完了しましたが、ビジネス開始に必要な手続きに想定以上に時間を要し、当中間連結会計期間の末日時点で事業を開始するにいたりませんでした。特に、販売する種結晶や加工依頼を行うための原石の輸入に必要な許可が得られておらず、実質的に停止した状況にあり、この状況から脱却すべく対応を進めております。

次に、種結晶以外の製品の状況を説明します。基板及びウエハにつきましては、2025年3月期の初めより、内外の企業、研究機関から引き続き多くの引き合いがきております。このことは、日本及び海外において、ダイヤモンドデバイスやその実現に必要な素材開発に資金が投じられていることが影響したと考えられます。現在考えられているダイヤモンドのデバイスへの応用は、以下の3種類に分類されます。

- ①大電力を制御するようなパワーデバイス
- ②ダイヤモンドの結晶欠陥の一つであるN-Vセンターを利用する量子コンピューター及び量子センサー
- ③宇宙、放射線環境下や高温で動作する極限環境対応デバイス

これらのデバイスを製作するには、半導体デバイス製作の各種プロセスで利用できる4インチのウエハの実用化が必要であり、4インチのウエハが実用化できれば、大幅に製作コストが低下して、様々な分野に適用できると考えられます。しかし、現在までに4インチのウエハの実用化は実現しておらず、その開発が待たれています。当社は2024年11月に、ダイヤモンドウエハの開発についてのロードマップを公表しました。そのロードマップにおいて、2025年3月に1インチ単結晶ウエハ（25mmΦ）を実用化し、続いて2025年中に2インチ（50mmΦ）のモザイク

ウエハを開発、2029年3月までに4インチモザイクウエハを開発する計画であることを示しました。

2025年2月には30x30mmの大型単結晶の製品化を発表し、2025年4月には1インチウエハの製品化も発表しました。これらの製品は、当中間連結会計期間において出荷を開始しており、ユーザーはデバイス試作のための素材として使用していると考えられます。

引き続き25x25mm以上の単結晶を4個接続した2インチモザイクウエハの開発のための取り組みを開始しております。この開発の達成目標時期は2025年12月末ですが、当中間連結会計期間中に計画していた要素技術の開発が進捗しており、達成可能と考えております。さらに、4インチウエハを目指す開発の最初の段階である50x50mmの単結晶の開発にも着手しております。ウエハの製作には研磨技術の高度化も必要で、この課題への取り組みも鋭意進めております。

一方、量子センサーに係る開発は国内外で活発に行われており、この開発に必要な基板やエピタキシャル成長層のニーズは多岐に渡っております。これらのニーズに応えるため、当中間連結会計期間において、量子センサーに適用するための結晶欠陥（N-Vセンターと呼ばれる欠陥）を増加させた基板の供給も開始しました。

基板やウエハの当中間連結会計期間における受注は、前連結会計年度に比べると低位に推移しております。これは大口ユーザーからの発注が当連結会計年度の下期にずれ込んだためですが、一方で新規の顧客も増加しており、当連結会計年度を通じては、前連結会計年度を上回る受注を獲得できると考えております。

種結晶の受注が大幅に減少する中、支出を抑えるべく生産設備の一部休止を含む費用削減策を講じてきました。

一方、当中間連結会計期間中から、原石の開発を進めるため、成長装置の稼働はフル稼働に近い状況で推移しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高137,898千円（前年同期比68.4%減）、営業損失は507,923千円（前年同期は546,835千円の営業損失）、経常損失は501,717千円（前年同期は572,638千円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純損失は504,250千円（前年同期は576,053千円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。また、当中間連結会計期間の製品種類別の売上高は、種結晶が30,196千円（前年同期比89.6%減）、基板及びウエハは97,655千円（前年同期比21.6%減）、光学部品及びヒートシンクは4,531千円（前年同期比26.7%減）、工具素材は4,542千円（前年同期比71.6%減）、宝石は972千円（前年同期はなし）となりました。

なお、当社グループはダイヤモンド単結晶の製造、販売、開発事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は2,198,821千円となり、前連結会計年度と比べ523,068千円減少しました。その主な要因は、現金及び預金が693,504千円、売掛金が83,683千円減少した一方、商品及び製品が248,690千円増加したこととあります。固定資産は1,710,892千円となり、前連結会計年度と比べ55,014千円増加しました。その主な要因は、有形固定資産が73,811千円増加したこととあります。

この結果、資産合計は3,909,713千円となり、前連結会計年度と比べ468,053千円減少しました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は347,371千円となり、前連結会計年度と比べ6,629千円減少しました。

その主な要因は、買掛金が20,756千円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が4,400千円、株主優待引当金が18,016千円減少したこととあります。固定負債は539,885千円となり、前連結会計年度と比べ65,010千円減少しました。その主な要因は、長期借入金が73,450千円減少したこととあります。

この結果、負債合計は887,257千円となり、前連結会計年度と比べ71,640千円減少しました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は3,022,455千円となり、前連結会計年度と比べ396,413千円減少しました。その主な要因は、第17回新株予約権の行使等により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ54,059千円増加した一方、親会社株主に帰属する中間純損失の計上により、利益剰余金が504,250千円減少したこととあります。

（3）当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は748,407千円となり、前連結会計年度と比べ693,504千円減少しました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果使用した資金は541,543千円（前年同期は159,769千円の使用）となりました。主な獲得要因として減価償却費が127,141千円、売上債権の減少額が83,683千円あったものの、主な使用要因として棚卸資産の増加額が258,051千円、税金等調整前中間純損失が502,348千円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は195,666千円（前年同期は9,753千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が182,372千円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果獲得した資金は16,730千円（前年同期は68,774千円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が77,850千円あった一方で、新株予約権の行使による株式の発行による収入が97,650千円あったこと等によるものであります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは宝石の販売と大型ウエハの実用化に向け、様々な準備を進めております。宝石の販売は、米国の宝石ネット通販への出品が開始され、世界的な大手宝飾企業との商談も進んでおります。また、各国のダイヤモンドデバイス開発プロジェクトは一層拡大しており、特定のデバイス製品の実用化を目指すベンチャー企業の活動も活発であります。受注状況は前年同期より遅れております。

一方で、SFD Indiaの輸入業務の許可取得が完了せず、事業の開始が遅れております。それによって計画していたインド国内での種結晶の販売が出来ず、原石の加工依頼も行えない状況です。また、輸出貿易管理令が2025年5月に改正された後の運用について当局等との交渉を行っており、輸出許可申請先についても未確定の状況です。このため、輸出許可の取得にどの程度の期間が必要なのか分かっておらず、当社製品、とりわけ種結晶の輸出に対してどのような影響となるかを見極める必要があります。宝石の販売は開始した直後であり、本年度通期の予想は、現時点では難しい状況にあります。

デバイス関連製品の本年度の売上は、昨年度を上回ると予想しておりますが、2025年6月30日に公表した「事業計画及び成長可能性に関する事項」に記載の予想と比べますと、売上は大幅に低下する見込みです。これは、米国及び欧州の関連製品の売上未達によるものです。また、「その他」の製品では、光学部品大手ユーザーの在庫が増加し、当該製品の本年度の購入が停止されたなどの影響を勘案し、予想売上高を引き下げました。

上記状況から、2025年5月27日に公表しました2026年3月期の通期連結業績予想及び個別業績予想を一旦取り下げ、未定といたします。なお、上記の課題などの帰趨が明確となり、合理的な算定が可能となりましたら、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

（1）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,441,911	748,407
売掛金	123,899	40,215
商品及び製品	383,532	632,222
仕掛品	600,691	604,123
貯蔵品	68,023	73,952
その他	103,831	100,159
貸倒引当金	—	△260
流動資産合計	2,721,889	2,198,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	769,802	760,194
機械及び装置（純額）	753,446	801,274
その他（純額）	28,214	63,806
有形固定資産合計	1,551,463	1,625,275
無形固定資産	21,404	33,248
投資その他の資産	83,009	52,367
固定資産合計	1,655,877	1,710,892
資産合計	4,377,766	3,909,713
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,255	30,012
1年内返済予定の長期借入金	155,700	151,300
未払金	85,640	106,875
未払法人税等	14,987	13,733
賞与引当金	19,524	20,189
株主優待引当金	18,016	—
その他の引当金	113	109
その他	50,763	25,151
流動負債合計	354,000	347,371
固定負債		
長期借入金	470,180	396,730
リース債務	10,409	16,170
退職給付に係る負債	19,912	22,211
資産除去債務	104,394	104,773
固定負債合計	604,896	539,885
負債合計	958,897	887,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,936,735	1,990,795
資本剰余金	2,466,335	2,520,395
利益剰余金	△983,645	△1,487,896
自己株式	△1,703	△1,703
株主資本合計	3,417,722	3,021,590
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△3,389	△3,040
その他の包括利益累計額合計	△3,389	△3,040
新株予約権	4,536	3,906
純資産合計	3,418,869	3,022,455
負債純資産合計	4,377,766	3,909,713

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
売上高	436,619	137,898
売上原価	539,178	261,940
売上総損失（△）	△102,558	△124,042
販売費及び一般管理費	444,277	383,881
営業損失（△）	△546,835	△507,923
営業外収益		
受取利息	1,894	4,861
受取賠償金	—	11,151
雑収入	2,741	372
営業外収益合計	4,635	16,386
営業外費用		
支払利息	665	3,941
為替差損	20,840	3,896
支払手数料	7,303	880
その他	1,628	1,461
営業外費用合計	30,438	10,180
経常損失（△）	△572,638	△501,717
特別損失		
固定資産除却損	1,788	631
特別損失合計	1,788	631
税金等調整前中間純損失（△）	△574,426	△502,348
法人税、住民税及び事業税	2,159	1,902
法人税等調整額	△533	—
法人税等合計	1,626	1,902
中間純損失（△）	△576,053	△504,250
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△576,053	△504,250

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
中間純損失（△）	△576,053	△504,250
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	76	348
その他の包括利益合計	76	348
中間包括利益	△575,976	△503,902
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△575,976	△503,902
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△574,426	△502,348
減価償却費	228,972	127,141
株式報酬費用	10,392	10,181
賞与引当金の増減額（△は減少）	360	665
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,787	2,298
株主優待引当金の増減額（△は減少）	—	△18,016
その他の引当金の増減額（△は減少）	—	△4
受取利息	△1,894	△4,861
支払利息	665	3,941
株式交付費	1,403	908
為替差損益（△は益）	18,628	5,200
固定資産除却損	1,788	631
売上債権の増減額（△は増加）	△2,239	83,683
棚卸資産の増減額（△は増加）	133,380	△258,051
仕入債務の増減額（△は減少）	2,008	20,756
未払金の増減額（△は減少）	5,813	12,601
前受金の増減額（△は減少）	△2,002	7,256
その他	15,385	△30,799
小計	△158,978	△538,813
利息の受取額	1,894	4,861
利息の支払額	△665	△3,843
法人税等の支払額	△2,019	△3,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	△159,769	△541,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,753	△182,372
無形固定資産の取得による支出	—	△12,422
差入保証金の差入による支出	—	△871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,753	△195,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△44,047	△77,850
リース債務の返済による支出	—	△2,160
新株予約権の行使による株式の発行による収入	104,590	97,650
新株予約権の発行による収入	8,855	—
株式の発行による支出	△598	△908
自己株式の取得による支出	△25	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,774	16,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,628	△5,200
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△119,377	△725,680
現金及び現金同等物の期首残高	798,217	1,441,911
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	32,175
現金及び現金同等物の中間期末残高	678,839	748,407

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間より、今後の企業集団における重要性の増加が見込まれるSFD Antwerp BVを連結の範囲に含めております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当社グループは、ダイヤモンド単結晶の製造、販売、開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

当社グループは、ダイヤモンド単結晶の製造、販売、開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当中間連結会計期間において、主に行使価額修正条項付第17回新株予約権の行使により、資本金、資本剰余金がそれぞれ54,059千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末における資本金は1,990,795千円、資本剰余金は2,520,395千円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表に関する注記）

当座借越契約

当社グループは、機動的な資金調達を行うため、金融機関2行との間に当座借越契約を締結しております。なお、当座借越契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
当座借越極度額の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	—	—
差引借入未実行残高	400,000	400,000

（中間連結損益計算書に関する注記）

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
役員報酬	39,130千円	51,800千円
給料手当	41,093	56,911
退職給付費用	552	787
研究開発費	200,302	71,404
賞与引当金繰入額	5,231	7,307

（重要な後発事象）

該当事項はありません。